



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル 上場取引所 東
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文 (TEL) 03 (5798) 3636
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	70	△20.7	△148	—	△146	—	△155	—
22年3月期第1四半期	89	11.5	△162	—	△160	—	△159	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△6,190	04	—	—
22年3月期第1四半期	△6,424	71	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,280	3,190	3,190	3,190	97.3	127,216	42	
22年3月期	3,436	3,345	3,345	3,345	97.3	133,406	46	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,190百万円 22年3月期 3,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	235	△28.5	△228	—	△224	—	△226	—	△9,012	60
通期	780	46.2	△209	—	△200	—	△204	—	△8,135	27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	25,076株	22年3月期	25,076株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	25,076株	22年3月期1Q	24,826株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国経済は、デフレから脱却できないながらも新興国需要やエコポイントなどの政策支援に支えられ、比較的堅調に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追及し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の主な採用実績としましては、携帯機器向けにノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換、ワンセグ向けにH.264BP デコーダとフレーム補間技術が量産ライセンスとして採用されたほか、MP3エンコーダ/デコーダやJPEGエンコーダが試作・評価ライセンスとして採用されました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は70百万円（前年同期比20.7%減）となり、経常損失146百万円（前年同期は経常損失160百万円）、四半期純損失155百万円（前年同期は四半期純損失159百万円）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、ノイズ・サプレッサ/音声再生速度変換が携帯機器向けに、H.264BP デコーダとフレーム補間技術がワンセグ向けに量産ライセンスとして採用されました。また、AAC-LC、MP3 コーデックがゲーム機向けに、MP3エンコーダが電子楽器向けに試作・評価ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は33百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動を展開しました。

しかしながら、主要な案件としましては、セキュリティ向けにJPEGエンコーダが試作ライセンスとして採用されたにとどまった一方、ランニング・ロイヤルティが売上に貢献しました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は37百万円となりました。

(単機能LSI事業)

超解像+スケラLSIと前期末に開発に成功したH.264LSIの販売活動を展開しましたが、H.264LSIはデモ・ボード、評価ボードの完成が遅れたことから、プレ・セールスにとどまりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前期末より156百万円減少し、3,280百万円となりました。負債は、賞与引当金が減少しましたが、資産除去債務の計上などにより前期末より1百万円減少し89百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から155百万円減の3,190百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、新興国需要は底堅いとみられるものの、米国をはじめとする先進各国での景気の二番底懸念や欧州での信用不安に端を発する急激な円高などもあり、我が国経済には不透明感が強まるものと思われます。そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、H.264LSIを含め、当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。

以上により、平成23年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成22年5月13日発表の売上高780百万円（前期比46.2%増）、経常損失200百万円（前期は経常損失397百万円）、当期純損失204百万円（前期は当期純損失398百万円）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ277千円増加し、税引前四半期純損失は7,579千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,302千円であります。

3. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,315	3,161,511
売掛金	69,357	80,125
仕掛品	11,197	6,947
その他	16,979	19,009
流動資産合計	3,115,849	3,267,594
固定資産		
有形固定資産	67,295	69,108
無形固定資産	19,108	21,185
投資その他の資産	77,825	78,639
固定資産合計	164,229	168,934
資産合計	3,280,078	3,436,528
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,338	6,912
引当金	17,293	33,622
資産除去債務	1,069	—
その他	63,045	50,692
流動負債合計	82,747	91,228
固定負債		
資産除去債務	7,251	—
固定負債合計	7,251	—
負債合計	89,999	91,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,055	1,998,055
資本剰余金	2,127,055	2,127,055
利益剰余金	△935,031	△779,810
株主資本合計	3,190,079	3,345,300
純資産合計	3,190,079	3,345,300
負債純資産合計	3,280,078	3,436,528

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	89,467	70,959
売上原価	54,565	18,217
売上総利益	34,901	52,742
販売費及び一般管理費	196,941	201,635
営業損失(△)	△162,039	△148,893
営業外収益		
受取利息	1,863	1,983
その他	110	153
営業外収益合計	1,973	2,137
営業外費用		
為替差損	18	193
その他	590	—
営業外費用合計	608	193
経常損失(△)	△160,674	△146,949
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,803	—
特別利益合計	1,803	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
特別損失合計	—	7,301
税引前四半期純損失(△)	△158,871	△154,251
法人税、住民税及び事業税	628	970
法人税等合計	628	970
四半期純損失(△)	△159,499	△155,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△158,871	△154,251
減価償却費	10,687	10,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,803	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,002	△15,579
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,983
売上債権の増減額(△は増加)	85,960	10,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	394	△4,249
未払金の増減額(△は減少)	△67,869	7,633
その他	△5,502	6,134
小計	△142,869	△133,955
利息及び配当金の受取額	526	—
法人税等の支払額	△3,149	△3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,492	△137,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,000	△5,359
無形固定資産の取得による支出	△13,673	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,741	—
長期前払費用の取得による支出	△288	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,702	△5,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,195	△143,196
現金及び現金同等物の期首残高	3,350,567	361,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,187,371	217,808

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。